

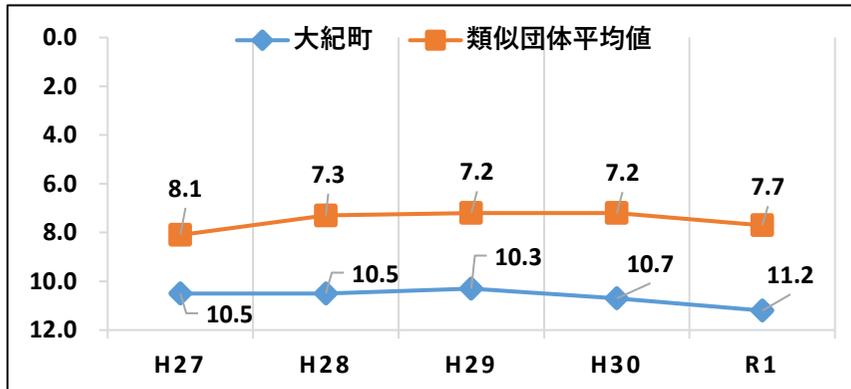
令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	増減率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
実質公債費比率	11.2	10.7	0.5	25.0
将来負担比率	28.5	27.8	0.7	350.0
資金不足比率	令和元年度	平成30年度	増減率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0

【実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

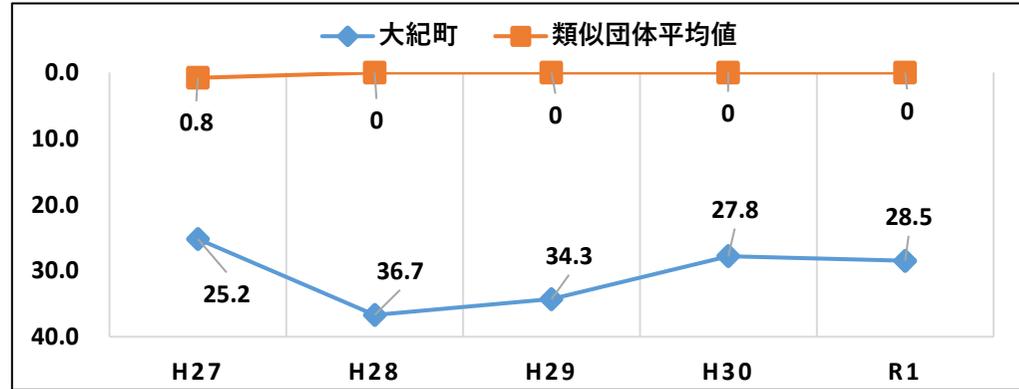
【連結実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

【実質公債費比率】 全国平均 5.8 三重県平均 5.8



実質公債費比率は昨年より0.5ポイント低下し、全国平均等を下まわっているものの数値的には、健全な範囲に位置している。今後は重点事業の厳選等により地方債残高の抑制と、適正かつ健全な地方

【将来負担比率】 全国平均 27.4 三重県平均 14.3



数値的には、昨年より0.7ポイント低下したが、ほぼ全国平均並みの値といえるものであるが、今後の基金残高の減少や水道事業への負担増などの懸案事項もあり、バランスの取れた行財政運営により将来的な健全化に配慮してく。